

トップメッセージ



株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

創業以来の歴史を価値創造の源泉とし、 未来に向かって歩み続けます

歴史を振り返って

当社グループは1907年に創業し、「[堅実経営]と[誠実施工]」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、事業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、土木事業、建築事業等を展開しています。創業者である奥村太平は、戦時中に解体された大阪のシンボル通天閣の再建を願う地元の人々の熱意に応え、1955年に、社運をかけて二代目通天閣の工事を受注しました。創業者の「社会に貢献する」という思いを受け継ぎ、当社グループはこれまでの歴史の中で、数々の社会資本の構築に携わり、災害時においては、復旧・復興工事に尽力するなど、一つ一つの事業を着実に積み重ねてきました。その過程において、「堅実経営」により社会の持続的な発展に貢献するための財務基盤を強固なものとする一方、「誠実施工」を貫くことで、多くのお客さまからの信頼を獲得できたのではないかと考えています。当社グループの事業は、お客さまをはじめ、従業員や協力会社などの、多くの方々によって支えられており、これまで築いてきたステークホルダーの皆さまとの信頼関係こそが価値創造の源泉であると考えています。

未来に向かって

社会の持続的な発展に貢献し、当社グループに関わる全ての人と共に成長し続けたいという思いから、当社グループは、2019年4月に「2030年に向けたビジョン」を策定しました。「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」という3つのビジョンは、当社グループとしての将来のありたい姿を示しています。

昨今、激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、これまで想定されていなかったようなリスクが次々と顕在化しています。また、ESGへの要請の高まりに代表されるように、企業が果たすべき役割も多様化してきました。時代により、求められるものは変化してきています。

今後訪れる時代の変化の中でも、先に挙げた経営理念を守り続け、将来を見据えた道標である「2030年に向けたビジョン」を全ての役職員と共有しながら、事業を力強く推進し、堅実な成長軌道を描き続けていきたいと考えています。当社グループは、先人たちのこれまでの思いを継承しながら、これからも未来に向かってしっかりと歩みを進めていくことをステークホルダーの皆さまにお約束します。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では「人命尊重」「安全最優先」を基本とし、全社一体となって、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境の形成に努める。
3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努める。
4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努める。
5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進する。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。

全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に努めるものとする。

トップメッセージ

中期経営計画(2019~2021年度)の進捗について

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初の取り組みとして、2019年4月に「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定しました。計画初年度である2019年度は、これらの事業戦略の基本方針に則り、次のとおり取り組みを進めてきました。

まず、「企業価値の向上」について、具体的には、営業力の強化に向けて、営業活動のさらなる充実と、全社的・組織的な顧客対応力の向上を目的に営業本部を新設(2020年4月1日付)することにしました。今後は、より多くのお客さまに当社グループが保有するさまざまなソリューションを提供できるよう努めていきます。また、ICTを用いた生産性の向上を目指した取り組みについて、全社的な対応をより強化するため、ICT戦略室と情報システム部等を統合し、ICT統括センターを新設(2020年4月1日付)することにしました。ICTに関連した技術開発では、国土交通省が公募した「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」(通称:PRISM)において、AIを用いたシールド工事を提案し、工事所での試行を基に、最終的に最高ランクの「A評価」を獲得しています。近年、建設分野では、ICTを用いた新しい設計・管理手法が実現しつつあるため、ICT統括センターにて生産プロセスへの適用拡大を図り、生産性の向上を目指しています。

次に、「事業領域の拡大」について、新規事業としてパイオマス発電事業に参入しました。2019年10月に北海道石狩市において発電所の建設に着手し、地域の皆さまや関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2022年8月の運転開始を目指しています。

さらに、「人的資源の活用」について、創業115周年となる2022年に向けた働き方改革のアクションプランに基づき、工事所の週休2日(4週8開所)の実現に向け、2019年度は4週6開所以上の定着を図ってきたほか、休日・休暇取得の

推進、所定外労働時間の削減に取り組んできました。また、多様な人材の活躍に向けて、多様な働き方を選択できる制度の充実にも取り組むなど、働き方改革への積極的な取り組みを進めるとともに、全ての社員が、その持てる力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

中期経営計画の達成に向けて

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、内外需共に停滞が続くとみられることから、当面は厳しい状況で推移するものと思われれます。建設業界においては、政策効果を背景に、公共投資は一定の底堅さを維持すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業の設備投資動向や、工事の中断等による業績への影響が不透明であることなどから、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた機動的な対応をとりつつ、事業を継続していく所存であり、「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2019~2021年度)」の達成に向けた取り組みを展開しています。

具体的には、建設事業において、今後の需要増加が見込まれる防災・減災対策分野、維持管理・更新、リニューアル分野の強化、業界における競争力の強化や生産性の向上に資する技術開発の推進、多様化する顧客ニーズに応える設計・施工によるソリューション提案力の強化などに引き続き取り組んでいきます。不動産事業においては、優良な収益不動産の取得や開発事業の取り組みを強化するとともに、環境への配慮からリノベーションなどのストック活用にも取り組んでいきます。その他、収益基盤の多様化を目指し、PPP/コンセッションの推進や、エネルギー事業などの新規事業にも積極的に取り組んでいきます。また、工事所の4週8開所の定着、休日・休暇取得の推進、所定外労働の削減など、働き方改革を着実に進めていきます。

ESG/SDGsに関わる取り組みについて

2015年に国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択されてから、企業も事業活動を通して社会課題の解決に貢献していくべきという機運が高まっています。当社グループが策定した「2030年に向けたビジョン」は、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するための将来のありたい姿を示したものであり、まさにSDGsが目指す持続的な共生社会と目的を一つにするものであることから、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループは2020年3月にESG/SDGs推進委員会を新設し、ESG/SDGsに関わる全社的な取り組みを強化しました。ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、ESG/SDGsに関わる重要課題(マテリアリティ)として、「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」の3つを特定し、各事業部門における中期経営計画の施策等にこれらの課題解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進します。

環境への配慮について

当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」という基本理念のもと、2020年度を初年度とする「環境中期計画2020」を推進しており、地球温暖化対策や生物多様性の保全などに取り組んでいます。2020年2月には、環境に配慮した設計・施工技術を普及展開するため、当社グループの技術研究所管理棟をZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化改修しました。これにより、本建物はNearly ZEBの認証を取得し、当社グループはZEBリーディング・オーナーに認定登録されました。これからも、環境に配慮した取り組みを展開していきます。

2030年に向けて

建設事業は、長期的には国内の人口減少にともない、ますます企業間の競争が厳しくなると捉えています。建設需要の内容についても、構造物を新設する工事から、老朽化した施設の維持管理や更新にシフトしていくと予想しています。

そのような中、私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人と共に豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えています。2030年に向けたビジョンの実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、当社グループのコーポレートレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

